



3-1 農林水産業の振興

● 施策のめざす姿

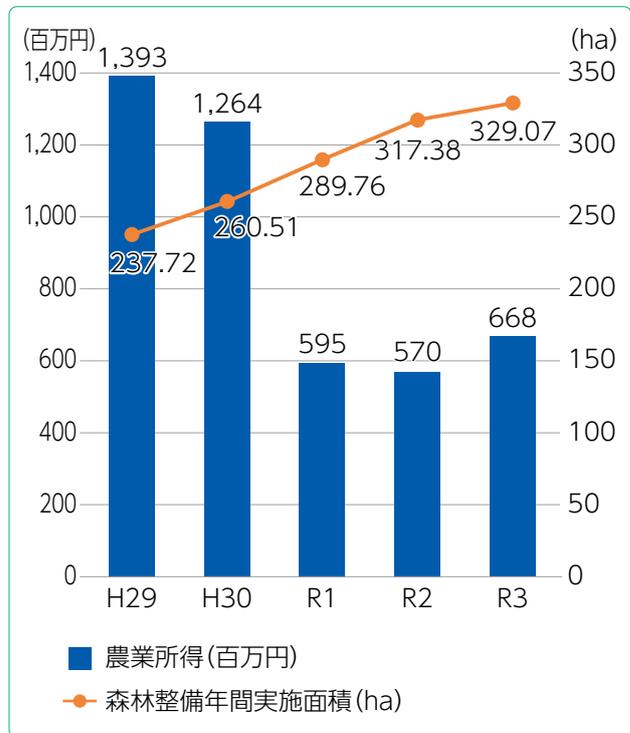
農業経営が安定し、所得額が増えます。
 荒廃した森林が再生します。

● 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
農業所得	668百万円	1,264百万円	国、県の施策に柔軟に対応し、補助事業等を積極的に活用しながらコストの削減を図り、所得の向上を目指します。
森林整備年間実施面積（計画期間累計）	329.07ha	481.32ha	山武市森林整備計画に基づき、適切な森林整備を推進することで、成果向上を目指します。

● 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 地域農業の中心的担い手の育成と確保のため、認定農業者の拡充及び新規就農者への支援に努めるとともに、効率的農業の推進や補助事業等の積極的活用によるコスト削減を図り、農業所得の向上を目指します。
- ▶ 農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化、耕作放棄地の解消及び農地基盤整備事業を促進し、計画的な土地利用と優良農地の確保に努め、生産性の向上を図ります。
- ▶ 地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現、生物多様性の保全や有機農業の推進、農地・農村・森林の持つ多面的機能の維持、食料の安定供給等といった「SDGs」や地球環境に配慮した農林業を推進していきます。
- ▶ 山武市森林づくり審議会において、森林管理の在り方及び森林環境譲与税の活用について検討し、市民に広く恩恵のある森林づくりを推進していきます。
- ▶ 森林整備及び木材利活用を推進していくことにより、地域産材である「サンブスギ」を保全し、そのブランド力の強化を図ります。



序論

基本構想

基本計画

政策 1

政策 2

政策 3

政策 4

政策 5

政策 6

資料編

● 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 経営の安定化の推進	各種支援により経営の安定化、耕作面積の維持がされています。	耕地面積（水田、畑）	5,700ha	5,650ha	担い手への農地集約化の促進や新規就農者への支援により耕地面積減少の抑制を目指します。
		家畜伝染病発生件数（酪農、養豚、養鶏）	0件	0件	畜舎等の衛生環境を保持するための支援により、家畜伝染病の発生を抑制します。
2 担い手の育成・支援	新たに農業を行う方が増加するとともに、既存農地が担い手に引き継がれています。	農用地利用集積率	31.2%	51.0%	農地中間管理事業や基盤整備事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進します。
		新規就農者数（計画期間累計）	0人	12人	高齢化や離農の進行により農業者数が減少しているため、新たな担い手の確保を推進します。
3 市内農林水産物の知名度向上と消費拡大	山武市の農林水産物が市内外の多くの方に知られ、販売量や消費が拡大します。	ふるさと納税の返礼品に農林水産物が選択された件数	552件	2,245件	ふるさと納税の返礼品を通じて、市内産農林水産物の知名度向上と消費拡大を目指します。
		オライはすぬまの農林水産物の販売額	126,669千円	161,665千円	道の駅オライはすぬまを拠点とした農林水産物直売を支援し、知名度向上と消費拡大を目指します。
4 農業基盤整備の推進	農業基盤が整備され、受益地の効率性・生産性が向上します。	国営、県営等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の事業完了数	5箇所	7箇所	有利な国・県補助事業を活用した農業基盤整備の事業完了数の増加を目指します。
5 森林再生の推進	荒廃した森林が再生するために適切な管理がされ、木材の生産環境が整っています。	森林整備事業年間実施箇所数	20箇所	30箇所	森林整備事業体の新規参入の受入を積極的に行うことで、成果向上を目指します。
		市補助制度を活用し、搬出された木材量	6,032t	8,144t	補助制度の利用促進を図り、搬出される木材量の増加を目指します。

序論

基本構想

基本計画

政策1

政策2

政策3

政策4

政策5

政策6

資料編

用語解説

認定農業者	効率的、安定的な農業経営に向けた計画を策定し、その計画が市町村等により認定された農業者のことです。
農地集積・集約化	農地の集積は、農地の所有または賃借等により、利用する農地面積を拡大することです。農地の集約化は、農地の利用権の交換等により、農地の分散を解消することで農作業の効率化を図ることです。



3-2 商工業の振興と地域経済活性化

● 施策のめざす姿

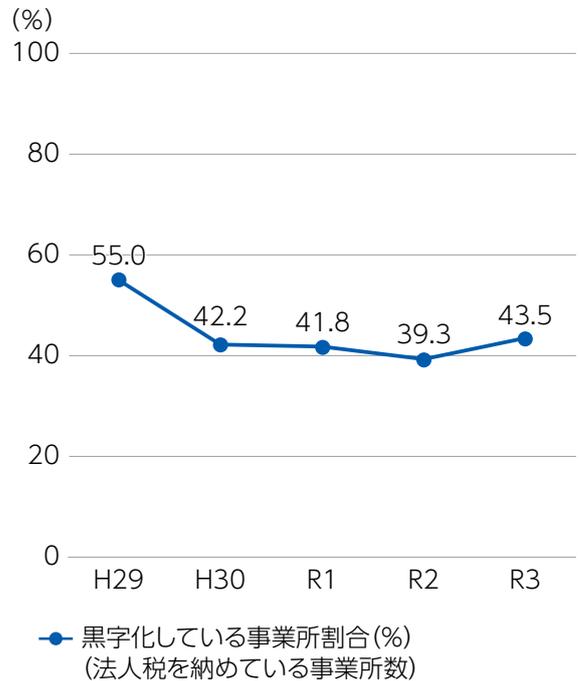
経営力があり、継続的に事業が推進されるとともに、雇用が確保されています。

● 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
黒字化している事業所の割合（法人税割を納めている事業所数）	43.5%	44.0%	黒字化している事業所数を増やすことで、商工業の振興と地域経済の活性化を目指します。

● 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 郊外型の大・中規模小売店舗等が進出し、既存小売店に大きな影響を及ぼすとともに、後継者不足も相まって、旧来の商店街では空き店舗が多数発生しています。地域の魅力を高める取組を通じて、商店街の連携強化と地域活性化を図ることが求められています。
- ▶ 山武市中小企業振興基本条例(平成30年4月1日施行)に基づき、地元中小企業の育成と長期的な安定成長を図るための施策を推進します。
- ▶ 市商工会を通じた施策等を継続的に行うとともに、人口減少や急激な社会環境の変化に対応できる、レジリエンスな地域経済の実現に向けた「エコミックガーデニング」の推進により、地元企業が長生きして繁栄するビジネス環境の構築に取り組みます。
- ▶ 成田空港の機能強化に伴う雇用の増加が見込まれることから、企業誘致の促進や市内小中学生への成田空港関連企業への興味・関心を高める事業を実施し、成田空港を核とした経済圏の形成に取り組みます。



序論

基本構想

基本計画

政策 1

政策 2

政策 3

政策 4

政策 5

政策 6

資料編

● 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 重点 経営体の体質強化・育成と市内消費の推進	新規創業や経営改善を行い、魅力を高め、市内消費が推進されます。	市内で日用品や食料品を買う市民の割合	66.4%	67.0%	地域経済活性化対策を進め、市内での経済循環の向上を目指します。
		新規法人登録件数（計画期間累計）	0件	360件	エコノミックガーデニングや市内事業者支援の取組を推進することで、成果向上を目指します。
		法人市民税の増加事業所割合	20.0%	20.0%	
2 重点 工業の振興	製造業等の振興により、雇用が促進されています。	市内工業団地の従業者数	1,768人	1,800人	市内事業者支援の取組を推進することで、成果向上を目指します。
		従業員一人当たりの製造品出荷額（4人以上の事業所）	43,142千円	43,531千円	
3 重点 成田空港経済圏の形成	成田空港の近接性を活かし、経済を含めたあらゆる面で連携が取られることで、市民の雇用が創出されます。	成田空港周辺自治体としての取組件数	5件	7件	成田空港周辺自治体としての強みを活かし、空港就業者と山武市への定住者の増加を図ります。
		成田空港内で働く市内従業員数	630人 (平成29年度)	700人	生産年齢人口の減少が見込まれる中、空港内従業員数の増加を目指します。



商店等の魅力を発信

用語解説	
レジリエンス	逆境にも関わらず良好に適應すること、復元力、回復力、弾力のある様子のことです。
エコノミックガーデニング	米国で実施されている経済活性化手法のことで、地域内連携により企業家精神のある中小企業が長生きして繁栄するようなビジネス環境を創出することを指します。



3-3 観光の振興

● 施策のめざす姿

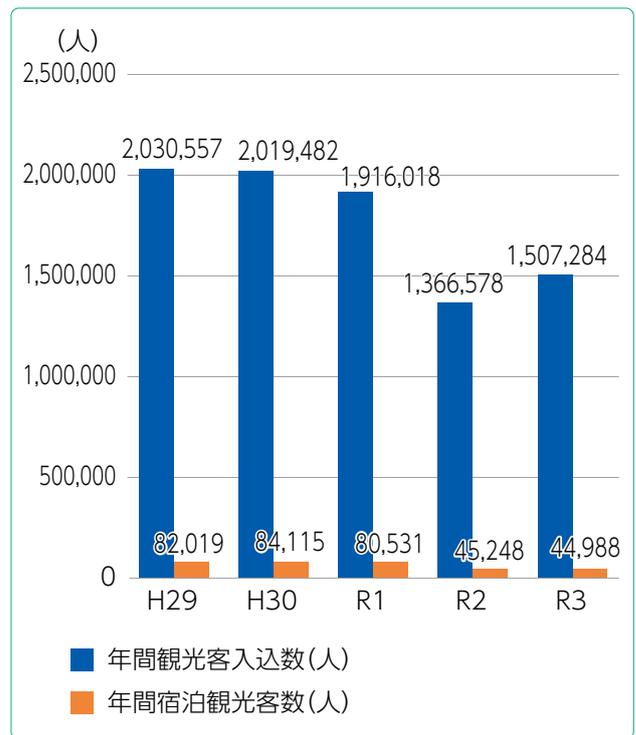
多くの観光客が市内に宿泊し、観光施設を訪れます。

● 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
年間観光客入込数	1,507,284人	2,081,000人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少しているため、新しい生活様式に対応した観光企画の実施により成果向上を目指します。
年間宿泊観光客数	44,988人	82,800人	

● 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内への観光客は大幅に減少しています。
- ▶ 近年の観光のトレンドは、家族や友人と楽しめる体験型観光が好まれているため、魅力あるイベントの開催、体験型観光コンテンツを充実させることで、市内への観光客の増加を図ります。
- ▶ 本須賀海水浴場は2019年に国際環境認証ブルーフラッグを県内で唯一取得し、その後も継続して取得しています。地域住民と行政が一体となり「海の豊かさを守ろう」という目標に向かって海岸環境美化活動に取り組むとともに、適切な施設管理を行い、安心して安全な海水浴が楽しめる環境づくりに努めます。また、サーフィンやマリンスポーツ、スポーツイベント等を開催し、夏季以外の利用を促進します。
- ▶ NPO法人山武市観光協会HPやツイッター等のSNSを活用し、多くの世代層に向けた観光情報の発信を行います。また、成東駅前の観光案内所でのサービス内容を充実させ、機能強化を図ります。



序論

基本構想

基本計画

政策 1

政策 2

政策 3

政策 4

政策 5

政策 6

資料編

● 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 魅力ある観光事業の推進	関係機関と連携し、体験型観光等の魅力ある観光資源を増やし、多くの観光客が利用します。	主要施設の年間来客者数（オライはすぬま、さんぶの森公園、蓮沼海浜公園）	1,156,972 人	1,450,000 人	市内観光施設の魅力向上を図り、コロナ禍前の水準に戻すことを目指します。
		広域（県）、民間事業者との連携事業数	3 件	18 件	近年の観光のトレンドを踏まえた魅力あるイベントを開催し、成果向上を目指します。
		体験型観光利用者数	435,561 人	600,000 人	魅力ある体験型観光コンテンツを充実させることで、成果向上を目指します。
2 海岸を活用した観光推進	海岸の観光施設が充実し、ブルーフラッグ取得の美しい海岸と豊かな自然環境を維持することで、多くの観光客が訪れます。	観光施設（海水浴場）の利用者数	69,000 人 (令和元年度)	70,000 人	国際環境認証であるブルーフラッグを取得した本須賀海水浴場を中心に、利用者の増加を目指します。
		海岸を利用した撮影及び活動件数	84 件	126 件	フィルムコミッションの活動を推進することで、成果向上を目指します。
3 観光情報の発信	様々な方法で観光情報が発信され、ファン化やSNSやクチコミにより周知されています。	観光案内所利用件数	7,018 件	10,000 件	観光案内所での物販開始やサービス提供内容を向上させることにより、利用者数の増加を目指します。
		SNSフォロワー数	1,158 人	5,000 人	SNSによる情報発信を充実させることで、フォロワー数の増加を目指します。



用語解説	
体験型観光	従来の「見物」だけではなく、農作物収穫体験等、その地域の産業や文化を、旅行者が五感で体験できる観光スタイルのことです。
ブルーフラッグ	欧州を中心に 48 カ国、約 5,000 カ所で取得されているビーチの国際環境認証のことです。主に環境と安全に関する 33 の審査項目があり、国内及び国際審査が行われます。国内での取得は 7 カ所となっています。(令和 4 年現在)